⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑸　納入期限　平成22年３月29日
⑹　納入場所　仕様書による
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者又は「物品の製造」のＡ又はＢに格付けされている者。
⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102－0074　東京都千代田区九段南１－１－15　東京航空局総務部経理課契約係　堂高　平　電話03－5275－9292（内線7161）
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑶　入札説明書の交付方法　本日より平成21年11月30日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に対し無償で貸与する。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成21年11月30日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の提出期限　平成21年12月21日17時00分
⑹　開札の日時及び集合場所　平成21年12月22日10時00分　東京航空局13階経理課

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIN ARAI Director-General of Tokyo Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PTZ cameras for Airport Security System 1 set
⑷　Delivery period : By March 29, 2010
⑸　Delivery place : On the specification
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be appliable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B “Selling” or Grade A or B “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2007／2008／2009
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 December 21, 2009
⑼　Contact point for the notice : TAIRA DOUTAKA, Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1－1－15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102－0074 Japan TEL 03－5275－9292 (Ext. 7161)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年10月30日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　片平　和夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空経第451号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量　埋込灯清掃車購入（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑸　納入期限　平成22年２月26日
⑹　納入場所　仕様書による。
⑺　入札方法　入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、リサイクル費用を除き、見積もった金額の105分の100に相当する金額を記載すること。また、リサイクル費用については、資金管理料金（消費税及び地方消費税額込み）とリサイクル料金及び情報管理料金（不課税）を区分して記載すること。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額からリサイクル料金等を除いた額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）にリサイクル料金等を加算した額をもって落札価格とする。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。